

## 計算書類

### 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>1 流動資産</b>	<b>4,203,990</b>
現金及び預金	666,885
受取手形	98,924
電子記録債権	300,938
営業未収入金	2,431,746
契約資産	89,856
商品	71,456
仕掛品	5,217
原材料及び貯蔵品	31,115
前払費用	63,363
短期貸付金	282,580
その他	162,237
貸倒引当金	△333
<b>2 固定資産</b>	<b>32,358,171</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,945,804</b>
建物	3,907,805
構築物	634,759
機械及び装置	162,083
船舶	17,464
車輛運搬具	2,257
什器備品	38,211
土地	20,077,144
リース資産	106,077
<b>無形固定資産</b>	<b>98,567</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,313,799</b>
投資有価証券	2,742,657
関係会社株式	4,321,131
破産更生債権等	2,057
その他	268,385
貸倒引当金	△20,432
<b>3 繰延資産</b>	<b>8,307</b>
社債発行費	8,307
<b>合計</b>	<b>36,570,469</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>1 流動負債</b>	<b>7,254,331</b>
電子記録債務	215,941
営業未払金	1,097,310
短期借入金	2,425,734
1年内償還予定の社債	180,000
1年内返済長期借入金	2,534,502
未払金	5,802
未払費用	120,366
未払法人税等	89,249
リース債務	57,583
前受金	48,729
預り金	253,685
賞与引当金	185,810
損害賠償引当金	19,551
その他	20,065
<b>2 固定負債</b>	<b>12,499,413</b>
社債	720,000
長期借入金	5,134,986
繰延税金負債	1,537,848
再評価に係る繰延税金負債	4,115,673
リース債務	130,172
資産除去債務	23,474
退職給付引当金	736,395
その他	100,862
<b>負債の部計</b>	<b>19,753,744</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>1 株主資本</b>	<b>6,877,257</b>
資本金	1,950,000
資本剰余金	805,369
資本準備金	805,369
<b>利益剰余金</b>	<b>4,128,996</b>
利益準備金	310,800
その他利益剰余金	3,818,196
不動産圧縮積立金	6,606
固定資産圧縮積立金	812,315
別途積立金	800,000
繰越利益剰余金	2,199,275
<b>自己株式</b>	<b>△7,108</b>
<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>9,939,466</b>
その他有価証券評価差額金	1,190,223
土地再評価差額金	8,749,243
<b>純資産の部計</b>	<b>16,816,724</b>
<b>合計</b>	<b>36,570,469</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	10,357,344
売上原価	9,216,829
売上総利益	1,140,514
販売費及び一般管理費	811,658
営業利益	328,856
営業外収益	256,204
受取利息及び配当金	192,582
助成金収入	57,928
その他	5,693
営業外費用	96,456
支払利息	80,604
その他	15,851
経常利益	488,604
特別利益	305,255
固定資産売却益	6,167
投資有価証券売却益	10,297
関係会社株式売却益	288,790
特別損失	47,775
固定資産処分損	10,670
減損損失	37,104
税引前当期純利益	746,084
法人税、住民税及び事業税	84,377
法人税等調整額	△88,225
当期純利益	749,931

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	利益準備金						その他利益剰余金(注)	
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	3,329,785	△7,108	6,388,846	1,027,801	8,514,698	9,542,500	15,931,347
当期変動額										
剰余金の配当				△26,975		△26,975				△26,975
当期純利益				749,931		749,931				749,931
土地再評価差額金の取崩				△234,544		△234,544				△234,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							162,421	234,544	396,966	396,966
当期変動額合計	-	-	-	488,410	-	488,410	162,421	234,544	396,966	885,377
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	3,818,196	△7,108	6,877,257	1,190,223	8,749,243	9,939,466	16,816,724

(注)その他利益剰余金の内訳

	不動産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	6,606	823,032	800,000	1,700,146	3,329,785
当期変動額					
剰余金の配当				△26,975	△26,975
当期純利益				749,931	749,931
土地再評価差額金の取崩				△234,544	△234,544
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,717		10,717	-
当期変動額合計	-	△10,717	-	499,128	488,410
当期末残高	6,606	812,315	800,000	2,199,275	3,818,196

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外	……………	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
のもの		
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	……………	時価法
③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商	……………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
品）及び仕掛品		
商品（部品）	……………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	……………	先入先出法による原価法（同上）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

##### ③ 損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、運輸事業、不動産業、機械整備販売業、その他附帯事業、商品販売業を行っております。これら事業に係るサービスについては、顧客に当該サービスの提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、運輸事業及び機械整備販売業の一部並びに商品販売業については、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(相殺前) 224,198千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りに用いた重要な仮定は、主に売上高の基礎となる貨物取扱量及び変動費の主たる項目となる下払費の売上高に対する比率であります。

繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減少又は増加し、この結果、税金費用が増減する可能性があります。

#### 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社の事業用資産に含まれるアスベストについて、同撤去に係る工事費用の増加等の情報を入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

この見積りの変更により23,474千円を資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、21,932千円減少しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

商品（不動産）	16,199千円
有形固定資産	14,618,659千円
投資有価証券	1,294,647千円
計	15,929,505千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,600,000千円
1年内返済長期借入金	2,057,358千円
長期借入金	3,987,134千円
計	7,644,492千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,825,094千円

##### (3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	159,929千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

##### (4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	299,344千円
短期金銭債務	897,120千円

##### (5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,857,697千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	112,379千円
	仕入高	1,803,409千円
	販売費及び一般管理費	6,387千円
	計	1,922,176千円
営業取引以外の取引		72,614千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	2,440株
------	--------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は781,128千円であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の貸付(注1)	△61,573	短期貸付金	282,580
							利息の受取(注1)	3,246		
	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の借入(注1)	60,678	短期借入金	568,644
利息の支払(注1)	4,377									
							備車料の下払(注2)	1,228,267	営業未払金	108,731

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2 備車料の下払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

#### 10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,234円 05銭
1株当たり当期純利益	278円 00銭